

令和 6 年度

決 算 報 告 書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日
(至) 令和 7 年 3 月 31 日

社 会 福 祉 法 人 ア ス ・ ラ イ フ

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

法人名：社会福祉法人 アス・ライフ

(単位： 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	34,213,000	34,101,167	111,833	
	就労支援事業収入	6,000,000	5,900,057	99,943	
	障害福祉サービス等事業収入	230,842,500	230,556,786	285,714	
	受取利息配当金収入	15,300	14,918	382	
	その他の収入	868,600	855,668	12,932	
	事業活動収入計 (1)	271,939,400	271,428,596	510,804	
	支出				
	人件費支出	196,805,900	196,530,542	275,358	
	事業費支出	28,656,000	28,557,693	98,307	
施設整備等による収支	事務費支出	20,123,300	19,958,691	164,609	
	就労支援事業支出	6,000,000	5,987,090	12,910	
	支払利息支出	4,259,000	4,251,668	7,332	
	事業活動支出計 (2)	255,844,200	255,285,684	558,516	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	16,095,200	16,142,912	△ 47,712	
	収入				
	施設整備等補助金収入	3,380,000	3,380,000	0	
	設備資金借入金収入	125,600,000	125,600,000	0	
	その他の施設整備等による収入	4,369,200	4,369,200	0	
	施設整備等収入計 (4)	133,349,200	133,349,200	0	
その他の活動による収支	設備資金借入金元金償還支出	92,275,673	92,275,673	0	
	固定資産取得支出	66,684,120	66,684,120	0	
	その他の施設整備等による支出	2,254,726	2,254,726	0	
	施設整備等支出計 (5)	161,214,519	161,214,519	0	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 27,865,319	△ 27,865,319	0	
	収入				
	長期運営資金借入金収入	25,000,000	25,000,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	25,000,000	25,000,000	0	
	長期運営資金借入金元金償還支出	8,542,300	8,541,853	447	
	その他の活動支出計 (8)	8,542,300	8,541,853	447	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	16,457,700	16,458,147	△ 447	
予備費支出 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,687,581	4,735,740	△ 48,159	
前期末支払資金残高 (12)		40,122,488	40,122,488	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		44,810,069	44,858,228	△ 48,159	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

法人名：社会福祉法人 アス・ライフ

（単位： 円）

勘 定 科 目		当 年 度 決 算 (A)	前 年 度 決 算 (B)	増 減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収入			
	介護保険事業収益	34,101,167	33,889,804	211,363
	就労支援事業収益	5,900,057	6,304,296	△ 404,239
	障害福祉サービス等事業収益	230,556,786	218,719,553	11,837,233
	経常経費寄附金収益	0	25,000	△ 25,000
	サービス活動収益計 (1)	270,558,010	258,938,653	11,619,357
	費用			
	人件費	196,318,647	191,088,916	5,229,731
	事業費	28,557,693	28,587,246	△ 29,553
	事務費	19,958,691	23,352,527	△ 3,393,836
	就労支援事業費用	5,987,090	6,517,702	△ 530,612
サービス活動外増減の部	減価償却費	17,964,797	15,310,217	2,654,580
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 7,708,652	△ 8,163,460	454,808
	サービス活動費用計 (2)	261,078,266	256,693,148	4,385,118
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	9,479,744	2,245,505	7,234,239
	収入			
	受取利息配当金収益	14,918	1,708	13,210
	その他のサービス活動外収益	855,668	1,225,492	△ 369,824
	サービス活動外収益計 (4)	870,586	1,227,200	△ 356,614
	費用			
	支払利息	4,251,668	2,789,237	1,462,431
	サービス活動外費用計 (5)	4,251,668	2,789,237	1,462,431
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△ 3,381,082	△ 1,562,037	△ 1,819,045
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		6,098,662	683,468	5,415,194
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,380,000	3,120,500	259,500
	固定資産売却益	0	27,640,229	△ 27,640,229
	特別収益計 (8)	3,380,000	30,760,729	△ 27,380,729
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4,622,683	0	4,622,683
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	△ 3,726,450	0	△ 3,726,450
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,380,000	3,120,500	259,500
	特別費用計 (9)	4,276,233	3,120,500	1,155,733
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 896,233	27,640,229	△ 28,536,462
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	5,202,429	28,323,697	△ 23,121,268
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	72,925,228	44,601,531	28,323,697
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	78,127,657	72,925,228	5,202,429
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	78,127,657	72,925,228	5,202,429

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 アス・ライフ

（単位： 円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	64,036,508	59,912,382	4,124,126	流動負債	50,508,033	73,094,267	△ 22,586,234
現金預金	18,122,374	15,829,956	2,292,418	事業未払金	19,142,416	19,787,427	△ 645,011
事業未収金	45,776,469	44,040,702	1,735,767	1年以内返済予定設備資金借入金	14,265,743	39,371,933	△ 25,106,190
未収金	5,686	6,584	△ 898	1年以内返済予定長期運営資金借入金	9,584,424	6,715,799	2,868,625
立替金	0	4,500	△ 4,500	1年以内支払予定長期未払金	2,195,400	1,720,560	474,840
短期貸付金	130,640	30,640	100,000	預り金	0	2,467	△ 2,467
仮払金	1,339	0	1,339	職員預り金	35,864	0	35,864
				賞与引当金	5,284,186	5,496,081	△ 211,895
固定資産	397,594,494	353,262,448	44,332,046	固定負債	239,389,139	165,494,060	73,895,079
基本財産	352,558,286	293,651,374	58,906,912	設備資金借入金	168,871,458	110,440,941	58,430,517
土地	154,103,719	154,103,719	0	長期運営資金借入金	64,218,271	50,628,749	13,589,522
建物	198,454,567	139,547,655	58,906,912	役員等長期借入金	1,700,000	1,700,000	0
その他の固定資産	45,036,208	59,611,074	△ 14,574,866	長期未払金	4,599,410	2,724,370	1,875,040
建物	14,728,846	20,313,441	△ 5,584,595	負債の部合計	289,897,172	238,588,327	51,308,845
構築物	13,493,755	1,779,500	11,714,255	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	8,476,458	2,652,884	5,823,574	基本金	200,000	200,000	0
器具及び備品	5,700,229	5,459,755	240,474	国庫補助金等特別積立金	93,406,173	101,461,275	△ 8,055,102
建設仮勘定	0	26,312,000	△ 26,312,000	その他の積立金	0	0	0
ソフトウェア	1,491,417	2,083,217	△ 591,800	次期繰越活動増減差額	78,127,657	72,925,228	5,202,429
差入保証金	6,000	126,000	△ 120,000	（うち当期活動増減差額）	5,202,429	28,323,697	△ 23,121,268
長期前払費用	597,153	361,747	235,406	純資産の部合計	171,733,830	174,586,503	△ 2,852,673
その他の固定資産	542,350	522,530	19,820				
資産の部合計	461,631,002	413,174,830	48,456,172	負債及び純資産の部合計	461,631,002	413,174,830	48,456,172

計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人アス・ライフ

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権：償却原価法（定額法）による。

②満期保有目的の債権以外の有価証券

ア 時価のあるもの：期末日における市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）による。

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法による。

当法人において該当する有価証券はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形及び無形減価償却資産：定額法によっている。

②リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算している。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上している。

ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸取引にかかると同じ方法に準じた方法によっている。

当法人においてアに該当するリース資産はない。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込のうち当期に帰属する額を計上している。

②徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を間接法により計上する。

③退職給付引当金：外部拠出型退職共済制度に加入している為、退職給付引当金は計上していない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度によっている。
- ・当法人独自の規定がある。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施しているため、事業区分別内訳表は作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では社会福祉事業と一体で行っているため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点におけるサービス区分

ア「法人本部」

②アス・ライフ（生活介護・自立支援事業）拠点におけるサービス区分

ア「生活介護事業」（社会福祉事業）イ「生活訓練事業」（社会福祉事業）ウ「地域生活支援事業」（社会福祉事業）

③アス・ワーク（就労移行支援・就労継続支援B型）拠点におけるサービス区分

ア「就労移行支援事業」（社会福祉事業）イ「就労継続支援事業B型」（社会福祉事業）

アの「就労移行支援事業」は今年度休業しているため、各事業明細書に金額は計上されていない。

④なかぞのフォア・アス（障害者通所支援事業）拠点におけるサービス区分

ア「放課後デイ・サービス」（社会福祉事業）イ「地域生活支援事業」（社会福祉事業）

⑤おおいちフォア・アス（障害者通所支援事業）拠点におけるサービス区分

ア「放課後デイ・サービス」（社会福祉事業）イ「地域生活支援事業」（社会福祉事業）

⑥みらいフォア・アス（障害者通所支援事業）拠点におけるサービス区分

ア「放課後デイ・サービス」（社会福祉事業）イ「地域生活支援事業」（社会福祉事業）

⑦大市デイサービスセンター（通所介護事業）拠点におけるサービス区分

ア「通所介護事業」（社会福祉事業）イ「予防通所介護事業」（社会福祉事業）

⑧アス・ヘルパーステーション（訪問介護事業）拠点におけるサービス区分

ア「高齢者訪問介護事業」（社会福祉事業）イ「高齢者予防訪問介護事業」（社会福祉事業）ウ「居宅訪問介護事業」（社会福祉事業）エ「重度訪問介護事業」（社会福祉事業）オ「同行援護事業」（社会福祉事業）カ「移動支援事業」（社会福祉事業）

なお、(3)における内訳表の順とは一致していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。建物の増加は、なかぞのフォア・アス施設移転の為に取得した建物の取得費である。
なお建物の当期減少額は全て減価償却額である。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	154,103,719	0	0	154,103,719
建物	139,547,655	70,015,000	11,108,088	198,454,567
合計	293,651,374	70,015,000	11,108,088	352,558,286

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

なかぞのフォア・アス建物の取得により、以前に施設利用目的として賃借していた建物の造作工事（勘定科目：その他固定資産 建物）を処分損として計上し、それに伴う国庫補助金等特別積立金を取崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	154,103,719 円
土地（基本財産）	198,454,567 円
計	352,558,286 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	183,137,201 円
計	183,137,201 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	323,579,488	125,124,921	198,454,567
建物	32,315,420	17,586,574	14,728,846
構築物	16,813,530	3,319,775	13,493,755
車輛運搬具	36,357,224	27,880,766	8,476,458
器具及び備品	26,609,494	20,909,265	5,700,229
合計	435,675,156	194,821,301	240,853,855

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

基本財産建物の当期増加額70,015,000円と資金収支計算書の建物の建物取得支出43,703,000円との差額26,312,000円は、令和5年度の建設仮勘定支出である。令和6年度支出分ではないため、資金取引には反映していない。